

# 平成**16**年度事業計画書

（ 自 平成**16**年**4**月**1**日 ）  
（ 至 平成**17**年**3**月**31**日 ）

社団法人 日本アルミニウム合金協会

# 平成 16 年度 事 業 計 画

(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

平成 16 年度の日本経済は、デフレ傾向は継続するおそれがあるものの、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、こうした企業部門の動きにより雇用・所得環境も厳しいながらも持ち直しに向かうことが期待され、引き続き民需中心の緩やかな回復過程を辿るものと思われます。

こうした中で、政府は、①構造改革の加速・拡大、②世界経済の持続的発展への貢献を目指す、といった経済運営を行うことにより今年度の実質経済成長率を 1.8%程度と見込んでおります。

このような状況下、昨今、当業界のユーザーにおかれましては環境への取り組み、すなわち廃棄物ゼロ活動、環境負荷の低減などを一段と積極的に取り入れている企業が増えつつあります。当協会におきましても、ここ 6 年間ほどダイオキシン類問題に取り組み成果を挙げてまいりましたが、今後も当協会活動全体での環境問題に対する取り組みを強化する必要があると考えております。また、こうした環境問題に加え、①世界的スクラップ需給のタイト化による原料の調達、②公益法人制度の抜本的改革への対応、といった問題等が山積しており、当業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

当協会といたしましては、この多様化された経済・社会情勢のもとで、従来にも増して早期情報の収集、伝達に努めるとともに会員各社が夫々に工夫や改善を通じて技術の向上に努め、さらなるコストダウンへの努力を重ね、企業（業界）基盤の強化に努めなければならないと考えております。

会員各位の絶大なるご支援、ご協力の程をお願い申し上げます。

なお、本年度の主なる事業は次のとおりであります。

- (1) 当業界として自主的に行うべき施策（主としてダイオキシン類・リサイクル関連）を立案する。
- (2) 公益法人制度改革に係る当協会の対応課題について検討を行う。
- (3) 3 級溶解技能者認定のための講習会及び試験を実施し、業界従業員の技能育成を図る。
- (4) JIS H 2118 : 2000（ダイカスト用アルミニウム合金地金）の改正原案を作成する。
- (5) 日本ダイカスト協会と ADC12 への Ti の影響について共同研究を行う。
- (6) 労働災害防止のために、安全教育の啓蒙活動を積極的に行うとともに、労働安全優良事業場の表彰を継続実施する。また、アルミニウム合金製造工程に係る「危険要

素」の再点検・再確認を取りまとめるとともに、労働災害事例集を作成し、安全についての啓蒙を行う。

- (7) 廃棄残灰並びに黒煙系回収ばいじんの処理方法の調査・研究及び情報収集を行う。
- (8) 平成 17 年度におけるアルミニウム合金地金（一次・二次合金）、同二次地金の需要見通しを作成し、需要状況を分析する。
- (9) 「63S ビス付き」検収基準作成のための検討を行う。
- (10) 海外関連機構との情報・資料の交換を行う。
- (11) 業界に関連する各種講演会を開催する。

概要は以上ですが、詳細な事業内容は次のとおりであります。

## 1. リサイクル部会

- (1) 関係官庁・他団体とのコミュニケーションを図り、必要な情報の収集に努める。
- (2) 当業界として自主的に行うべき施策・プロジェクト（主としてダイオキシン類・リサイクル関連）を立案し、理事会に具申する。
- (3) 他団体等が実施している諸施策・プロジェクト（主としてリサイクル関連）の評価・判断を行うと共に、当業界に関連のある又は当協会が協力している諸施策・プロジェクト（主としてダイオキシン類・リサイクル関連）について、進行状況の把握・評価を行い、当業界としての意見を関係方面に具申する。

## 2. 総務委員会

- (1) 経済環境の変化に対応する施策を検討し、理事会に提言する。
- (2) 公益法人制度改革に係る当協会の対応課題について検討し、理事会に提言する。
- (3) 業界に関連する法規等について研修を行い、必要に応じて改善策を研究する。
- (4) 適時、理事会の諮問に答申を行う。
- (5) 機関誌等の内容について検討し、改善を行う。

## 3. 技術委員会

- (1) 3 級溶解技能者認定のための講習会及び試験を実施し、業界従業員の技能育成を図る。
- (2) 日本ダイカスト協会と下記の共同研究を行う。
  - ① ADC12 への Ti の影響
  - ② その他

- (3) **JIS H 2118 : 2000**（ダイカスト用アルミニウム合金地金）の改正原案を作成する。
- (4) 業界における発光分光分析装置の検量線共通化を検討する。
- (5) 鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金中の **Cd** 含有量調査を行うとともに、対応策を検討する。
- (6) 「アルミニウム合金地金・同二次地金製造作業標準」の改訂版について検討する。
- (7) 当業界に関連のある特許についての調査を行うと共に対応策を検討する。
- (8) 当業界に関連のある海外規格について調査・まとめを行う。
- (9) 研修会を行う。
- (10) 工場見学会を行う。

#### 4. エネルギー・公害対策委員会

- (1) 廃棄残灰並びに黒煙系回収ばいじんの処理方法の調査・研究及び情報収集を行う。
- (2) エネルギー消費状況等のアンケート調査を行う。
- (3) 業界におけるエネルギー（燃料）消費原単位の基準値について調査を行う。
- (4) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」並びに「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正について研修を行い、必要に応じて当業界としての意見を関係方面に具申する。
- (5) 研修会を行う。
- (6) 工場見学会を行う。

#### 5. 原料委員会

- (1) 原料の実態を調査する。
- (2) アルミニウムくずの発生・回収の調査を行う。
- (3) 「**63S** ビス付き」検収基準作成のための検討を行う。
- (4) **JIS H 2119**（アルミニウムくず及びアルミニウム合金くず分類基準）の改正原案作成のための見直し審議を行う。
- (5) リサイクル・環境の障害となる原料スクラップの調査・対応策を検討する。

#### 6. 需給委員会

- (1) 平成 17 年度におけるアルミニウム合金地金（一次・二次合金）、同二次地金の需要見通しを作成し、需要状況を分析する。
- (2) アルミニウム合金地金、同二次地金に係る需給の調査並びに資料の収集を行う。

## 7. 労務委員会

- (1) 労災保険収支改善のために、安全教育の啓蒙活動を積極的に行うと共に講演会、工場見学会等を開催する。
- (2) 労働安全について優秀な成績をあげた事業場に対して表彰を継続し、労働安全への努力を促進する。
- (3) アルミニウム合金製造工程に係る「危険要素」の再点検・再確認等を取りまとめるとともに、労働災害事例集を作成する。
- (4) 賃金状況、雇用状況並びに労働災害に関し、アンケート方式により実態調査を継続実施する。
- (5) 災害防止等に関する情報を会員に提供する。
- (6) 適時、労働衛生、労働災害、労働者確保、労務管理並びに労働法関連の研修会を開催する。

## 8. 総合対策

- (1) 関係官庁に対する具申及び答申を行う。
- (2) 日本アルミニウム合金協会の事業活動につき、適時、広報、報道を行う。
- (3) 経済環境の変化に対応する施策を行う。
- (4) 適時、アルミニウム第2次製錬・精製業に関する調査を行う。
- (5) アルミニウム合金地金・アルミニウム二次地金に関する統計資料を作成する。
- (6) 海外の関連機構 OEA 等と情報・資料の交換を行い、OEA 年報を翻訳発行する。
- (7) 関連団体並びに商社等との関係を密にする。
- (8) 月刊誌「J.A.R.A.ニュース」を発行する。
- (9) 会員名簿の改訂版を発行する。
- (10) 適時、時局、経済等に関する講演会を開催する。
- (11) 関連文献の収集整備を行う。

# 平成16年度 収支予算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計
<b>I. 収 入 の 部</b>	
会 費 収 入	44,964,000
事 業 収 入	2,580,000
寄 付 金 収 入	150,000
雑 収 入	10,000
変 動 準 備 積 立 預 金 取 崩 収 入	6,000,000
当 期 収 入 合 計	53,704,000
前 期 繰 越 収 支 差 額	5,676,155
収 入 合 計	59,380,155
<b>II. 支 出 の 部</b>	
事 業 費	30,070,455
管 理 費	18,853,416
特 定 預 金 支 出	6,000,000
事 務 所 契 約 更 新 料	328,886
予 備 費	500,000
当 期 支 出 合 計	55,752,757
当 期 収 支 差 額	△ 2,048,757
次 期 繰 越 収 支 差 額	3,627,398